

貸 借 対 照 表

2025 年 9 月 30 日 現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(71,584)	流動負債	(23,539)
現金及び預金	48,025	買掛金	2,564
売掛金	20,847	未払金	122
貯蔵品	7	未払費用	10,701
前渡金	300	未払法人税等	2,761
前払費用	2,404	未払消費税等	3,018
		前受金	178
		預り金	192
		賞与引当金	4,000
固定資産	(11,573)		
有形固定資産	(3,593)	固定負債	(13,986)
車両運搬具	3,593	長期未払金	10,238
		退職給付引当金	3,748
無形固定資産	(328)		
ソフトウェア	328		
		負 債 合 計	37,526
投資その他の資産	(7,651)	【純資産の部】	
出資金	155	株主資本	(45,631)
敷金	276	資本金	(10,000)
リサイクル預託金	40		
保険積立金	4,140	利益剰余金	(35,631)
繰延税金資産	3,039	利益準備金	2,290
		その他利益剰余金	(33,341)
		繰越利益剰余金	33,341
		純 資 産 合 計	45,631
資 産 合 計	83,157	負 債 及 び 純 資 産 合 計	83,157

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2024 年 10 月 1 日
至 2025 年 9 月 30 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		198,423
売 上 原 価		123,077
売 上 総 利 益		75,346
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		61,846
営 業 利 益		13,499
営 業 外 収 益		116
受取利息	59	
受取配当金	2	
雑収入	54	
営 業 外 費 用		46
雑損失	46	
経 常 利 益		13,569
特 別 利 益		552
固定資産売却益	552	
税 引 前 当 期 純 利 益		14,122
法人税、住民税及び事業税	4,580	
法人税等調整額	△ 709	3,871
当 期 純 利 益		10,251

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2024 年 10 月 1 日

至 2025 年 9 月 30 日

(単位：千円)

	株 主 資 本					純 資 産 計	
	資 本 金	利 益 剰 余 金			株 資 本 主 計		
		利益準備金	そ の 他				利 剰 余 益 金 計
			繰 越 利 益 剰 余 金	剰 余 金			
当 期 首 残 高	10,000	2,290	23,090	25,380	35,380	35,380	
事 業 年 度 中 の 変 動 額	-		-	-	-		
当 期 純 利 益	-		10,251	10,251	10,251	10,251	
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-		10,251	10,251	10,251	10,251	
当 期 末 残 高	10,000	2,290	33,341	35,631	45,631	45,631	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- ・ たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産
- ・ 無形固定資産

定率法を採用しております。

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について当期末で貸倒実績率法により計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

- ・ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

II 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

III 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	20,000	—	—	20,000

2. 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

該当事項はありません。

4. 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。